

住民自身による「地域づくり」と外部者の役割

インドネシア PKPM プロジェクトの挑戦

理事 長畑誠

はじめに～何が問題か～

「開発の主体はそこに住む人々自身である」

このフレーズは、およそ NGO でいわゆる「途上国」の開発に取り組む人であれば必ず口にしたことがあるだろう。「住民参加型の開発」、「住民主体の開発」というのは、NGOに限らず、政府開発援助（ODA）関係者の間でも今や日常的に語られ、こうしたフレーズのつけられたプロジェクトが NGO でも ODA でも数多く実施されるようになった。

だが、実際の現場を見ると、「住民参加」や「住民主体」というのが形ばかりで、何の意味ももっていないケースが少なくない。プロジェクトを実施する側（援助機関、NGO、現地政府等）がすべての計画を作った上で、対象地の住民を集めて「これでいいですか、何か意見はありますか」と聞いたから「参加型だ」というようなプロジェクトは論外としても、住民と「参加型」ワークショップをしてニーズを聞いても、果たしてそれが本当に村人の抱える問題に根ざしているのか、まったく的はずれな活動をしている事例も多い。

筆者がインドネシアで見た例では、「住民参加型のマングローブ植林と保全」に取り組む地元 NGO が、マングローブの破壊に繋がる原因である（と彼らが考えた）「煮炊きをするための薪用のマングローブ伐採」を防ぐため、村人に安価な代替燃料の提供を試みていた。しかし、私たちが村を歩いてみると、エビの養殖池がそこかしこに散在している。「マングローブ林が減った理由の一つには、エビ養殖用の池の開墾にあるのでは」と考えて、地元 NGO に「そもそもマングローブが減った原因について調査しましたか」と尋ねたところ、「そんな調査はやってません」とのこと。「なぜならこのプロジェクトのドナーがそういう調査を求めなかったから」。それでは、何故、薪用の伐採がマングローブ減少の原因と考えたのか、と聞くと、「村人がそう言ったから」という。「村人がそう言った」というのは、あくまでその時点の村人の認識であり、客観的な事実の裏付けがあるものではない。しかも、村人は「こう言えば、NGO から安い代替燃料をもらえるかな」と期待していたかもしれない。いや、きっとそうに違いないだろう。

こんな例は NGO の歴史が浅いインドネシアだから、と言うなかれ。独立以来 30 年以上の歴史をもち、政府をも凌駕する NGO があるバングラデシュでも、

筆者自身が体験した例がある。そう、シャプラニールのシヨミティ活動だ。言うまでもなく、シャプラニールは 1980 年代以来ずっと、貧しい村人たちが自身が組織したシヨミティを活動の基盤に据えてきた。しかし 1990 年代を通じてわたしたちが直面したのは、「シヨミティが長続きしない」という現実だった。シャプラニールは「シヨミティは村人が自分たちの生活向上のために必要だから作った。そして生活向上はまだまだ途上だから、シヨミティもまだまだ必要だろう」と考えていた。ところが、実際には「シャプラニールから井戸やトイレを安くもらい、識字学級を受け、低利でローンを借りるためにシヨミティを作る」のが多くの村人の意識であって、「もうシャプラニールからもらうべきものをもらったから、シヨミティもいや」となり、結成後数年で多くのシヨミティは消えていくのである。もちろん、しぶとく長く続くシヨミティもあるが、それは全体の少数でしかなかった。何のことはない、シヨミティを必要としていたのは、援助をする我々の側であって、多くの村人にとっては「一時、シャプラから援助をもらうための方便」でしかなかったのだろう（このへんの事情はもちろん、もっと複雑であり、それについては最近刊行された『進化する国際協力 NPO ～アジア・市民・エンパワーメント～』（明石書店）をご覧ください）。

実は、「住民自身が主体となった開発」というのは、我々が「先進国」日本でも、そう簡単に実現されるものではない。国家や地域の開発は、長い間、公的機関（中央政府や地方自治体）が担うことになっていた。中央省庁の「優秀な」官僚が作ったグランドデザインに基づき、各地方自治体のお役所が計画を作るもの。学校や道路をどこにどう作るか、公民館や図書館といった施設もどのように運営すべきなのか。住民にとって最も身近な行政サービスについても、「議員さん」を通じて間接的に住民が声を上げることはあっても、住民自身が自分たちの地域の将来を考え、計画をたて、実施にも関わる、ということは、つい最近までほとんどなかった。ところが経済が停滞し、一方で少子高齢化が進んだ現在になって、地方公共団体による公的サービスだけでは我々住民のニーズを満たせないことが明らかになり、「自助努力」とか「民間によるサービス供給」とかが言われるようになってきているのだ。「NPO」の興隆も、この文脈の一環とも捉えられる。

だがしかし、もう少し歴史を遡ってみれば、地域の

ことは地域住民が主体的に関わる、というのは、普通のことであった筈だ。近代国家が成立する前のことである。日本でいうと江戸時代には、村にはそれぞれの自治組織があり、生産活動に必要な山（山林）や水（灌漑用水）の管理、生活上の様々な相互扶助（結や講）を、自分たちが中心となって行っていた。町なかでも、長屋の大家さんが中心となって、地域の治安維持やもめ事の解決にあたっていた。そうした「地域の自治」は、近代国家が成立し、中央主導の国家開発と、近代化・資本主義の浸透を目指す流れのなかで、急速に失われていった。それは、戦後に独立を果たし、近代国家としての体裁を整えつつある「途上国」でも同様である。

このことを一言で表現するなら、「住民主体の開発」とは「コミュニティの自治力をいかに復活・再生させるか」ということに他ならない⁽¹⁾。それは近代化前の社会に戻るということではない。このグローバル化、近代合理主義と資本主義の全世界化が不可避の世の中において、いかにして我々が地域に生きる人間としての主体を取り戻すことができるか、という極めて現代的な、新しい課題であり、途上国でも先進国でも、共通した課題である。

そしてここでもう一つ、NGOやODAで活動する我々に突きつけられているのは、この「コミュニティの自治力の復活・再生」を、「外部者としていかに支援できるか」という課題である。NGOのフィールドワーカーであれ、政府のお役人であれ、住民にとっては「外部者」である。そして途上国の文脈では、コミュニティの住人にとって「外部者」とは、「何か良いもの／良くないものを持ち込む者」を意味している。それがどんな形の開発プロジェクトであれ、或いは開発政策であれ、その決定や計画作りに自身が関与したことの無い「開発」を持ち込まれた経験しかないコミュニティの住民たちに対して、外部者である我々は、いかにして「住民主体の開発＝地域づくり」という住民自身の動きを巻き起こすことができるのだろうか。「内部主導の動きを外部者が関わることで作り出す」という、見方によってはかなり矛盾したことを、我々はやろうとしているのである。

本稿では、この「住民主体の開発」＝「コミュニティの自治力の復活・再生」を外部者としていかに促進できるか、という課題に真正面から取り組んでいる、あるJICA（国際協力機構）のプロジェクトを紹介した

い。「市民社会の参加によるコミュニティ開発」プロジェクトである⁽²⁾。これは2004年～2006年の3年間実施されているJICAの技術協力プロジェクトで、筆者は短期専門家としてこれまで6回、計8ヶ月以上現地に赴任した（2006年7月現在も赴任中である）。長期専門家2名、短期専門家3名の体制だが、私の他にも特定非営利活動法人ソムニード（本部・岐阜県高山市⁽³⁾）代表の和田信明氏が短期専門家として加わり、現地で活動を担うのもNGO出身の現地専門家3名や各地のNGO活動家たち、というNGO色の大変濃いJICAプロジェクトである。インドネシア語の呼称「Pengembangan Kemitraan untuk Pemberdayaan Masyarakat（コミュニティ・エンパワメントのためのパートナーシップ構築）」から通称PKPM（パーカーペーエム）と呼ばれ、インドネシア東部の10州を対象としている。（1）コミュニティのためのファシリテーター（住民主体の活動を促す人）の育成、（2）コミュニティのエンパワーメント（住民が自分たちの力で地域づくりに取り組むように力をつけている）事例の調査、（3）コミュニティによるパイロット活動（実験的・先進的活動）の実践、などの活動を通じて、「インドネシアの人たちによるインドネシアの開発」（村人による村人のための村づくり）を目指した技術協力を行っている。

それではまず、このPKPMプロジェクトの最近の成果から紹介したい。

自然災害から立ち直る

～村人自身による災害予防活動～

2005年12月、インドネシア・南スラウェシ州ゴワ県マニンバホイ村のレンケセ集落で、「住民主体の災害予防」と名付けた研修が実施された。村のモスクを会場に行われたこの研修は、村人約40人が参加し、毎日午後1時過ぎから夕食の時間帯をはさんで夜の10時過ぎまで、12月26日から年を越して2006年の元旦まで7日間ぶっ続けで行われた。ファシリテーターとなったのは地元NGOのスタッフたち。その中心はPKPMプロジェクトで研修を受けてきたマナランガ・アミール（通称アンガ）氏。7日間のカリキュラムは概ね次のようであった。

- ・自然災害の定義
- ・地滑りが起きる原因、その兆候、そのインパクト
- ・レンケセ集落を知る（地図作り＝自然と社会）

- ・コンパスの使い方と地図の見方（陸軍の協力をうける）
- ・再び地図作り（環境マップ）
- ・First Aid（怪我への対処）実技講習含む（陸軍の協力で）
- ・早期警戒システムの構築（地滑りの前兆、それを発見する方法、知らせる方法、そして待避方法）
- ・今後の活動計画（警戒所と通報システムを作る）

この集落で「災害予防」に関する研修が実施された背景は何か。それは2004年3月26日に起きた、バワカレン山の山塊崩壊に遡る。南スラウェシの南部地域でロンボバタン山と並び最高峰の一つ（約2,800メートル）であるバワカレン山の山頂近くの一部が、突然崩壊したのだ。東京ドームの1000倍以上と目される土砂が轟音とともにジェネバラン川を滑り落ち、数十キロ下流まで押し寄せ、数百ヘクタールの土地を埋め、33名が亡くなった。ジェネバラン川沿いでもっとも上流に位置するレンケセ集落（崩落地点から約7キロ下流、標高約1300メートルにある山村）は、最も被害の大きかった地区の一つである。

山塊崩壊とそれに伴う地滑り災害の後、ゴワ州政府はレンケセ集落一帯を立ち入り禁止区域とし、住民の移住を進めようとした。ところが移住先とされた場所は耕地に適さず、多くの村人たちは長年住み慣れたレンケセ集落に残ることを望んだ。もともと、豊かな山の恵みを活かして自給的な暮らしをしてきた人々が、急にそうでない暮らしができる筈はない。しかしそうは言っても、谷を埋めた土砂がいつ動き出すかわからない。山塊がもう一度崩壊するかもしれない。「住み続けたい、でも次の災害が怖い」という状況の中から、この「住民主体の災害予防」研修が生まれたのだった。

研修の中身だけを見るなら、数多のNGOが災害危険地域で実施している「災害予防研修」とほとんど変わらないだろう。しかし、大きな違いがある。それは「住民自身が本気で取り組んでいる」ことだ。研修の参加者は予想を大きく上回り、毎日の実施時間も住民の要望で午後だけでなく夜遅くまでやることになった。地図作りやFirst Aidの研修のため、陸軍の駐屯地まで掛け合いにいったのも、村人たちのイニシアティブによるものだ。そして何よりも、研修の結果を完全に村人たちが自分のものとしている。半年後の2006年6月、JICA終了時評価の一環として村を訪れた調査団は、村人たちの災害やその被害予防に関する知識と技術が確実に向上し、住民主体で監視活動を行っている

ことを確認した。また外からの調査団を前にして、村人たちは一言も「これはNGOがやったことだ」とか、「また援助が欲しい」と言及しなかった。そのかわりに、自分たちがいかにして次の災害に備えているか、その内容について延々と語ってくれた。

もちろんレンケセ集落の人々がまったく問題なく暮らしていける、というわけでは決してない。政府の移住政策は依然として撤回されないままであり（村や郡役場の人たちはレンケセに人が住むことを認めつつあるが）、電気の供給も最近ようやく復活したばかりである。森林省は集落周辺地域を保護林に指定して村人の立ち入りを制限しようとしている。田畑や森林に対する村人の権利も未確定である。そして耕地の多くが失われた今、残された土地をいかに有効活用して経済的な安定を図るか、が大きな課題となっている。

しかしここで大事なのは、こうした課題について、村人たちは自分たちが主体となって、（必要に応じて外部にアドバイスや支援を頼みながら）解決に向けて自主的に動いていけるだろう、ということである。村の大部分が土砂に埋まる、という大災害を経験して一時は茫然自失となり、政府の移住政策によって壊滅の危機にあったレンケセ集落の人たちは、いままさに「コミュニティの自治力」を取り戻しつつある。そしてその「自治力」を復活させたきっかけとなったのが、「住民主体の災害予防研修」であったのだ。

アンガの試行錯誤

この「コミュニティの自治力」再生を可能にしたのは、PKPMで学んだファシリテーター、アンガとその仲間たちのレンケセでの活動である。アンガは自分たちの活動をこう振り返っている⁽⁴⁾。

最初にレンケセで活動しようと思ったのは、PKPMで学んださまざまな「住民主体の活動のファシリテーション方法」について、実地で試してみたいと考えたからです。2005年8月にレンケセ集落をフィールドとしてPKPMの国内研修が開催され、皆でこの村が抱える根本の課題は何か、について分析しました。その結果として「村人たちは住み続けたい、でも怖い」ということが我々が取り組むべき課題であることが明らかになったのです。そして、村に頻繁に通うようになり、村人たちとの対話を開始しました。

「レンケセで難しかったことは？」

最初村に入った時は、村人たちが外部者である我々に、「問題の解決方法を教えてくれること」を期待していることが明確でした。そうでなく、村人自身の考えを引き出すことが最初はとても難しかったです。ともかくこちらの考えを押しつけないこと。村人自身が自分たちで考え、分析すること。またゴトンロヨン（相互扶助）の伝統を思い出してもらうことも留意しました。

「研修後の村人の変化として何が挙げられますか？」

何よりも、自分たちに自信を持つようになったこと。そして生活を楽しむことを思い出しました。また昔からの相互扶助が復活し、経済的な向上についても、いろいろなアイデアが出てきました（山羊を飼おう、蜂蜜を採取しよう、等）。

「レンケセで今後アンガたちがやるべきことは？」

Disaster Management については、もう村人たちだけで充分やっていけます。こちらのアドバイスが必要と思われるのは、経済的な向上への支援でしょう。村人たちのもつ潜在力を最大化するための議論やアドバイスが必要だと思います。また、村人たちが自分の活動を Review するのを助けたり、他の事例を伝えたりすることも求められているでしょう。

「村人たちは今後アンガたちに何を期待していると思うか？」

村人たちがやっていくことを、見てほしいと思うのでは。また、外の世界の情報が欲しいのではないかと思います。

「もしアンガたちがレンケセでのファシリテーションを行わなかったら？」

災害でうけたトラウマからの回復が遅れ、村人たちは自信を失ったままだったでしょう。そして移住を促す政策に抵抗できず、みな外に出て行ってしまったかもしれません。

アンガはレンケセでの経験から、「外部者としてコミュニティをファシリテートする時、重要なポイント」として、次の5点を挙げてくれた。

1. 既成のプログラムや援助を持って村に入らないこと。
2. 得られた情報を簡単に信じないこと（それを裏付ける事実でクロスチェックすること）。事実に基づいた観察をし、コミュニティの人と話す前には、既に何らかの仮説を作っていることが望ましい。
3. コミュニティ自身が持っている潜在的な力にあわせて自力で発展するためのモチベーションを行う。
4. コミュニティの人たちと議論（よりあい）を持ち、アクションプランを形成する（村人たちが、「自分たちの状況については自分たちがよく知っていて、その状況を効果的に改善する活動についても自分たちは知っている」と確信するようにする）。
5. 我々（外部者）が理想的と考える方向性にコミュニティを導いてはならない。コミュニティの人たちが行い、得られた成果をより活用していく方向性で支援する。

PKPM の挑戦～パラダイムシフトを目指して～

ここに挙げたのは、PKPM プロジェクトによる成果の一端である。レンケセのアンガ以外にも、コミュニティに深く入り込んで、村人主体の活動作りに取り組んでいるファシリテーターたちが居る。もちろん活動費は自前で調達している。また村での活動以外にも、「コミュニティ主体の活動作りのために、地方行政と NGO は何をすべきか」のガイドライン作りに取り組む行政官や、大学や地方政府を巻き込んで協働の活動展開を行う NGO もある。さらに最近では、NGO としての能力を高めていくため、日本で同じように住民主体の地域活動に取り組む NPO 等との学びあいを目指す人たちも出てきた。これについては、筆者が仲間とともに活動する「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク（あいあいネット）」の活動の一環、「スマイルリンクプロジェクト」として支援していく予定である⁽⁵⁾。

開始して2年半がたち、地方で独自の動きが様々に生まれている状況だが、プロジェクトが始まった当初は、まったく違った。「また JICA が新しいプロジェクトを始めたな。何を援助してくれるのだろう」という気持ちで数百名の地方行政官や地元 NGO リーダーらが参加してきた。ところが、研修やセミナー、事例調査等を重ねるうちに、一人減り、二人抜け、残り

たのは十数名になってしまった。特に研修は、「研修で学んだことを自分の地域で実践すること」が次の研修を受ける条件となったため、参加者がどんどん減った（その実践のために JICA からは一文もでない）。また、JICA が「パイロットプロジェクト」の名目で資金を出すことを期待していた行政官や NGO も少なくなかったが、プロジェクト開始後長い間、地方への資金支援を全く行わず、ようやく支援が始まってからもプロポーザルに何かと「難癖をつける」ので、PKPM に資金を期待して集まる人が皆無になった、ということもある。

その一方、研修や事例調査等を通じて「開眼」したファシリテーターたちが、自分たちの地域で独自の活動を開始し、さらにそれを見た周囲の人たちが興味をもって参加し始める、ということで、ここ数ヶ月は PKPM への賛同者が急速に増えつつある。「村人自身による村人のための開発」を目指すパラダイムシフトが各地で生まれていると言えよう。

それはいかなることなのか。またどのようにして可能となったのか。それを説明するために、短期専門家の和田信明氏（ソムニード代表）が自ら実施した研修（ファシリテーター育成研修）について報告した文章⁽⁶⁾があるので、氏の許可をうけて、次に紹介したい。ちなみに、「村では 80 歳のオバアチャンでも、10 歳の子どもでもわかるように話さない」と教えている和田氏の文章なので、「黄門サマ（和田氏）が剣の修業（村での活動方法）を弟子たち（研修参加者）に教える」という体裁をとっている。研修実施場所は、前述したレンケセ集落である。

今回の研修は「アクションプラン作り」の第 1 回目。コミュニティからいかに内発的に課題が導き出され、それが具体的なアクションに結びついていくか。その過程を学ぶのが主な目的である。留意すべきなのは、研修参加者（弟子）たちが PKPM に関わる前は、常に外から課題と解決策をパッケージにしたものを持ち込んでおり、ゼロからコミュニティで考えたことがなかった、そしてその癖がまだ抜けきっていない、ということである。

* * * * *

さて、今回の立ち会いの相手は、マニンバホイ村。その中でも、レンケセという集落じゃ。実にいいとこ

ろであったの。素晴らしい自然資源、豊富な水。それゆえ、山塊の崩壊で一瞬にして埋まってしまった谷が、何とも無惨じゃった。この集落の太刀筋が、こうじゃった。

「また、地面が崩れるのか？」

「でも、われらはここに住み続けたい」

この太刀筋を、まず素直に受けてみようか。そこで、われらは今回の修行を、次の稽古から始めた。

<一の太刀>

「われらは、ここに住み続けたい」ということの利点を 30 以上あげよ。

なぜ 30 かって？べつに 30 でも 50 でもいいんじゃないよ。ただし、ただ「利点をあげよ」と言うと、大抵は一つか二つ考えただけで止めてしまう。これだけ数を上げておくと、予想としては、まず、村人にとっての利点は何か？とすることを考えるじゃろう。それで足りなければ、今度は、自分たちにとっての利点とは何か？とすることを考えるじゃろう。さらに足りなければ、より広い社会にとっての利点とは何か？と考えるじゃろう。そのことが大切なのじゃ。すなわち、自然と、ここでの問題が「彼ら」の問題ではなく、「自分たちの」問題でもあるということに気づく。すなわち、その部分が、われらがコミュニティに太刀を向ける意義なのじゃ。すなわち、相手の対象化であるとともに、自己の対象化の作業を行う手始めがこれじゃ。己を知らずして、相手には勝てん。

<二の太刀>

あげた 30 以上の利点を、村だけの利点、インドネシア（国内）の利点、より広い文脈での利点（アジア、世界）に分けよ。

これは、当然ながら、一の太刀の、確かめじゃな。

<三の太刀>

30 以上の利点の、それぞれに対して、阻害要因を 3 つ以上あげよ。

これも、30 が 90 になるというような数の問題ではなく、1 つの利点に 3 つの阻害要因となると、だんだん具体的に考えざるを得んじゃろう、ということじゃ。言うどくが、一の太刀から始まって、これはずーっと、仮説を立てる作業じゃぞ。仮説は極めて具体的に立てられんと、アホな非現実的アクションしか考えられん。

何のロジックもなく、やれトイレだ、給水タンクだと、お粗末な「プラン」を立てて、ことごとく太刀をはずしておったのが、「開発流」えせ剣術じゃ。

<四の太刀>

出てきた 90 以上の阻害要因を、似たもの同士でまとめ、グループに分けよ。分けたグループそれぞれに、一つキーワードを付けてみよ。

こうしてグループ分けされ、キーワードを付けられたまとまりが、すなわち、課題の原型じゃ。これで、この者たちは、生まれて初めて、村の「中から」、無念無想で（つまり、あいつら貧乏だとか、教育がないとか、インフラが不足しとるとか、決めつけずに）村に相對して、課題を見つける端緒をつかんだということじゃな。考えてみれば当たり前のことじゃが、それが今まで全くできておらなんだ。恐ろしいことよのお。

<五の太刀>

こうして出てきた、そしてまとめられた阻害要因の一つ一つについて、

- ・できるだけ、原因をあげてみよ
- ・誰が（アクター）何を、なぜしたか？
- ・それは、村のレベルか、国（村の周囲から国までの範囲）のレベルか、もっと広い（世界）レベルか？
- ・どこで、そのような情報が得られるか？
- ・グループ（まとまり）の間の相関関係を見つけ出してみよ。

こうすると、ぶよぶよのダイダラボッチが、さらにハッキリと姿を現してくるな。そなると、急所も分かるということよ。特に、相関関係をつかんでおくと、何をどのような順番で手を付けていけばいいか、分かってくる。そして、課題というのは、それぞれ決して孤立したものではない、すなわち、セクターなどというアホな縦割りはあり得んということもな。

<六の太刀>

ここで、わしは言った。
ここから導き出される課題は、

1. 村人主体の Disaster management
2. 山塊崩壊による impact study

ここで、みんなは、鳩が豆鉄砲を食ったような顔をしておった。えーっ、なんでー？なんでこうなるの？
当たり前じゃろう。最初の村人の言葉で、最初から

課題はきまっとる。もう、最初の日に、わしが村でそう言うたじゃろうが。

「では、これまでやってきたことは、無駄だったんですか？ご老公様」

「バカもん、これで、これからそちたちが何をせねばならんか、目鼻が付いたじゃろうが。しかも、これをせなんだら、そちたちは、Disaster management も impact study も、緊急のことで、開発とかエンパワメントとかには、ぜんぜん関係ないことだと、おもっとただろうが」

「へー、そのとおりでござえますだ、ご老公様」

「さあ、ここから、どういう行動を起こせるか、ざっと考えてみい。あした、村でそれを村人に伝えい。言っておくがな、80 のバサマにも 10 歳の子どもにも、分かるように話せるよう、準備せーよ。」

「わかりやした。ご老公様」

<七の太刀>

翌日、レンケセで、アンガ兄いがまさに説明を始めた。村人の顔を見ておると、案の定、誰も分かっておらん。そこで、わしが、村人と話し出した。以下略。

.....

「ご老公様、なーんも説明しないで、村人に質問だけしとったがな」

「そのことが分かるだけでも、えらいぞ」

「でも、オバチャンたちも熱心に聞いてとった。何でかな」

「おまえたちの言いたいことを、相手に言わせる。これが、こつじゃ。現に、道場での稽古のときも、わしは、おまえさんたちに、なーんも説明せんじゃったろうが。おまえさんたちが、自問自答して、わしの説明したいことを、やっておったろうが」

「そう言われれば…」

「説明するな。考えさせろ。これが、無刀取りじゃ。今、わしがやったことが、今回の修行で一番大切なところだったんだぞ。それを、ポーっとして見ておらんかったじゃろうが。これが、稽古だぞ、と言うてやらんと、そうだと分かん。おまえさんたちは、学校呆けじゃ。呵々」

「……………」

「次回までに、今回教えたことで真剣勝負をしてこい」

「へへー」

外部者の関わり方とは？

順番が逆になってしまったが、レンケセで行われた和田氏によるファシリテーター育成研修と、それを受けてアンガたちが村人とともに行った災害予防研修、そして一連の活動を経てアンガが学んだことを見ていただければ、PKPM プロジェクトが、何を目指し、どのように活動してきたかを感じ取ってもらえるのではないかと思う。

PKPM で重視している「コミュニティが主体となった開発」をファシリテートするために重要なポイントを、私流に表現するなら、次のようになる。

「熱い心と冷静な頭で人々に寄り添うこと」

熱い心：コミュニティの人々が抱える問題を自分のこととして受けとめ、共感する

冷静な頭：コミュニティにとって最も重要な課題とは何か、事実に基づき客観的に分析する

寄り添う：コミュニティの力を信じ、彼らがやることを側面から支える

大切なのは、「コミュニティにとって死活的な共通課題」をコミュニティ自身が見いだし、その解決に動き出すことだ。レンケセ集落の場合は「災害予防活動」だった。地域によって、それは「森林資源の共同管理」である場合もあるし、「灌漑用水路の整備と維持」かもしれない。もしかしたら「学校を作り運営すること」がそのコミュニティにとって今最も求められていること、という可能性もある。さらに「貯蓄貸付グループで経済的な活動を行うこと」が都市のコミュニティでは重要な課題となる場合もある。どんな課題であっても、それがコミュニティの存続や発展にとって死活的な共通課題であれば、共同して考え、行動していこう、という動きが生まれる。そして継続的に課題解決に取り組んでいくことを通じて、「コミュニティの自治力」が生まれ、より強くなっていくのだと思う。

そしてもう一つ、最後に強調しておきたいのは、「人間の尊厳」だ。JICA 終了時評価という形でレンケセ集落の人々にインタビューした中田豊一氏（元シャプラニールダッカ駐在員、現評議員）は、「災害予防活動に自ら取り組むことによって、レンケセ集落の人々は人間の尊厳を取り戻した」と印象を語っている。そ

う、人は自分という存在に意義を見出し、自信を持ち、しかもそれを認めあえる仲間さえいれば、どんな大変な状況でも乗り越えようとするエネルギーが湧くものだ。「コミュニティ開発」や「地域づくり」の究極の目標は、人々が自分たちのありかたに自信を持ち、尊厳をもった生き方を追求できるようにすることだ、と言えるかもしれない。そしてそれは「途上国」だけでなく、日本に生きる私たちにも問われていることだ、と思うのである。

注

(1) 「コミュニティの自治」については、拙稿「コミュニティの自治を目指す」『もうひとつの南の風』2005年2月号も参照されたい。

(2) プロジェクトの内容については、JICA のウェブサイト内の紹介ページに基本的情報が掲載されている。<http://project.jica.go.jp/indonesia/0061565E0/>

(3) 同会のウェブサイトは <http://www.somneed.org/>

(4) 2006年6月23日に行われた本人へのインタビューから。

(5) これについては「あいあいネット」ホームページ (<http://www.i-i-net.org/>) を参照

(6) 「黄門様の独り言・総集編」と題して、プロジェクト関係者間の共有のため2005年9月に和田氏が作成した文書。

筆者紹介

長畑誠（ながはた・まこと）

1961年東京生まれ。1988年から2002年までシャプラニール職員。この間1993年～97年ダッカ事務所長。シャプラニール退職後、仲間とともに、地域共通資源の共同管理と住民自治の促進を目指したシンクタンク「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク（あいあいネット）」を立ち上げる。JICA 東京の研修プログラム開発やコースファシリテーター、JICA インドネシア PKPM プロジェクト短期専門家も務める。シャプラニール理事。